

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2022年1月20日

日本文化を守る外国人起業家: その魅力に迫る

「外国人経営者の現状」

深沼 光



外国人経営者の現状

日本政策金融公庫総合研究所

研究主幹 深沼 光



研究の背景(1)

- 海外出身の外国人経営者が増加
「経営・管理」の在留資格を有する外国人数
2000年:5,694人 → 2020年:2万7,119人(約4.7倍)
(出入国在留管理庁)
- 在留外国人数は2020年時点で約300万人
- 海外出身の中小企業経営者は約2万6,600人
(深沼ほか、2021)



研究の背景(2)

- 外国人経営者は中小企業の新たな担い手になるとともに、イノベーションの促進への貢献も期待される。
- ・オーナーが米国人の企業より、外国人の企業の方が、よりイノベーションを行う傾向にある
(Brown *et al.* , 2019)。
- ・起業人材としての外国人の受け入れは、イノベーションの促進、海外市場の開拓につながる。(野村、2015)
- 外国人が事業を行う際には、語学力、文化的背景の違い、資格制度の出身国との違いなど、特有の問題が発生する(播磨、2021)。



研究の背景(3)

- 日本での外国人経営者に関する研究は、ヒアリングまたは小規模なアンケートによるものが中心。
- 外国人経営者に対象を絞った大規模なアンケート調査はこれまで行われていない(国籍を含む経営者リストの入手が困難であるため)。
- 外国人経営者の実態を明らかにすることは、中小企業の研究に貢献するだけでなく、政策的にも意義がある。



調査目的と調査手法

- 海外出身の外国籍の中小企業経営者の実態を探ることを目的とする（国内出身の外国人経営者は対象としない）。
- 日本政府の出入国管理政策についての議論は控える。
- 全国規模のアンケートを実施（回答者数619人）。
- 外国人経営者（8人）および在日外国商工会議所（5団体）へのヒアリングも行った。



アンケートの概要

「活躍する外国人経営者に関するアンケート」実施要領

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調査時点 | 2020年10月 |
| (2) 調査方法 | 郵送によるアンケート（回収は郵送およびインターネット） |
| (3) 調査対象 | 全国の海外出身で日本国籍をもたない外国籍の中小企業経営者
（従業者数299人以下の企業。「農林漁業」「不動産賃貸業」「発電業」
「金融業」を除く）
※(株)東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル」（2020年10月時点）
から抽出した、経営者の出身地が海外である中小企業7,042件にアンケートを発送し、海外出身かつ日本国籍をもたない経営者から回答を得た。 |
| (4) 有効回答数 | 619人 |
| (5) その他 | アンケート票は日本語に英語を併記した。 |



業種

(単位：%)
(n=619)

建設業	3.1	飲食店	4.8
製造業	10.7	娯楽業	0.5
情報通信業 (ソフトウェア・情報処理サービスなど)	13.7	医療、福祉	0.8
運輸業 (倉庫業を含む)	2.9	教育、学習支援業	1.5
卸売業	39.3	専門・技術サービス業 (税理士・建築設計・機械設計など)	5.3
小売業	11.1	生活関連サービス業 (理容業・美容業・クリーニングなど)	3.1
不動産業	0.6	その他のサービス業 (自動車整備・機械等修理など)	1.6
宿泊業	1.0		

出身国

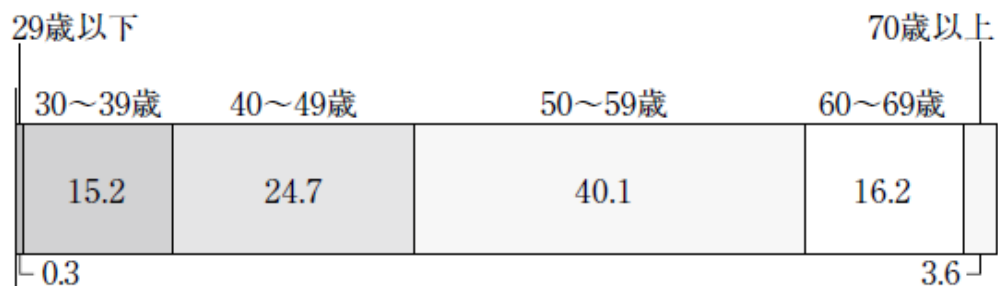
(単位：%)
(n=619)

アジア	84.7	ヨーロッパ	8.1
中国	44.7	フランス	1.8
韓国・北朝鮮	19.7	英国	1.5
台湾	6.9	ドイツ	1.3
インド	3.4	ロシア	0.5
香港	0.8	その他のヨーロッパ	3.1
ベトナム	0.6	北米	3.9
ネパール	0.6	米国	3.6
タイ	0.5	カナダ	0.3
フィリピン	0.5	中南米	2.6
ミャンマー	0.3	ブラジル	1.9
シンガポール	0.2	その他の中南米・カリブ	0.6
中東	1.0	オセアニア	0.8
その他のアジア	5.3	オーストラリア	0.6
		ニュージーランド	0.2

- (注) 1 出身国(地域)は、「生まれた国、または育った国で、自分がそこから来たと思うところ」と定義した。
 2 「中央アジア」「メキシコ」「ペルー」「その他のオセアニア」「アフリカ」の選択肢には回答がなかった。
 3 「ロシア」はヨーロッパに含めた。

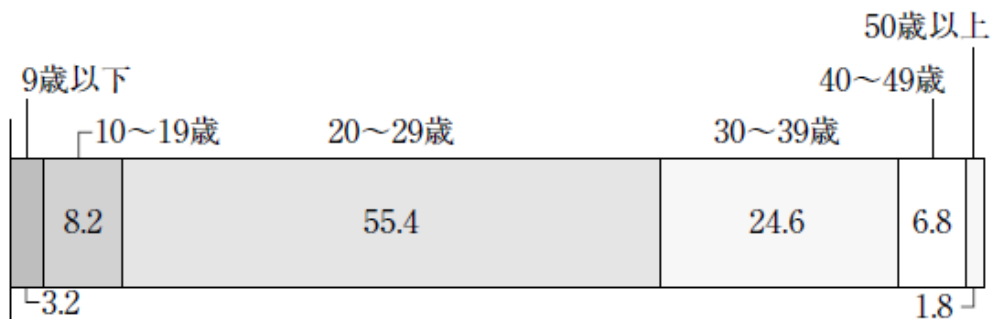
現在の年齢と来日時の年齢

(単位: %)
(n=619)



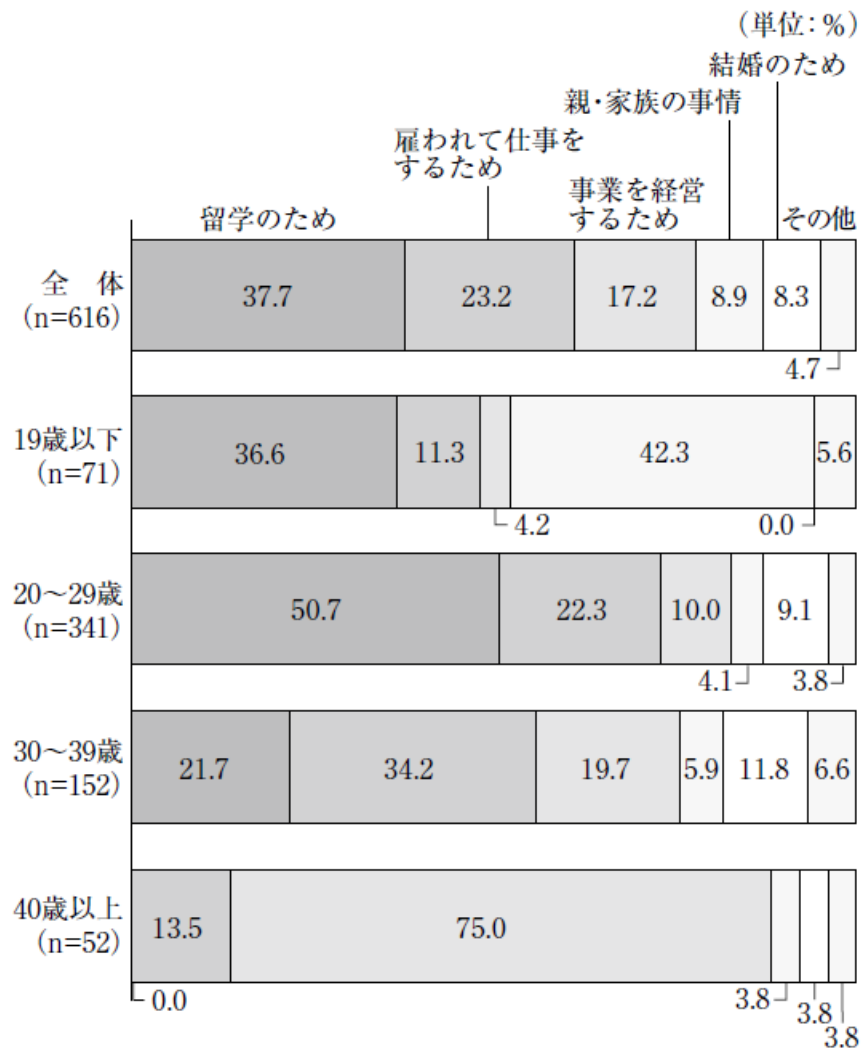
(注) 現在の年齢は、2020-「生まれた年」で計算した。厳密には2020年末時点の年齢である。

(単位: %)
(n=619)



(注) 来日時の年齢は、「来日年」-「生まれた年」で計算した。

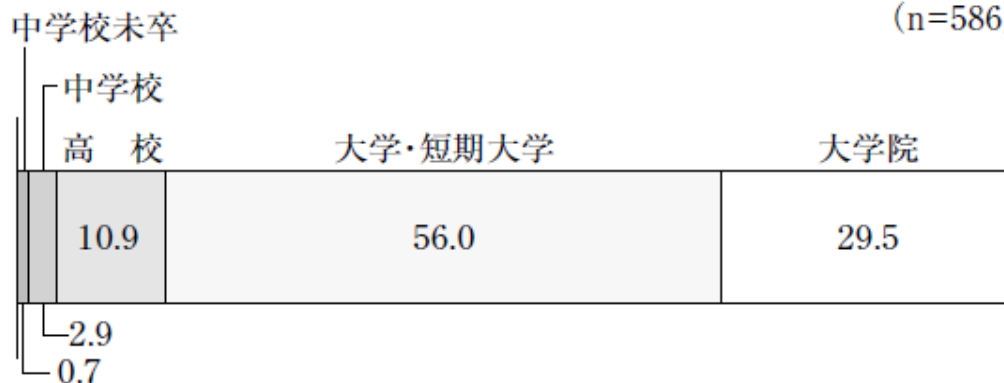
来日理由(来日年齢別)



学歴と日本語の会話レベル

(単位：%)

(n=586)

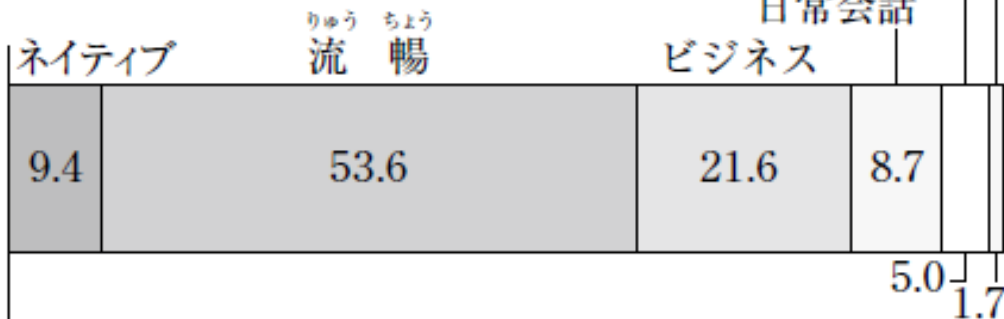


(単位：%)

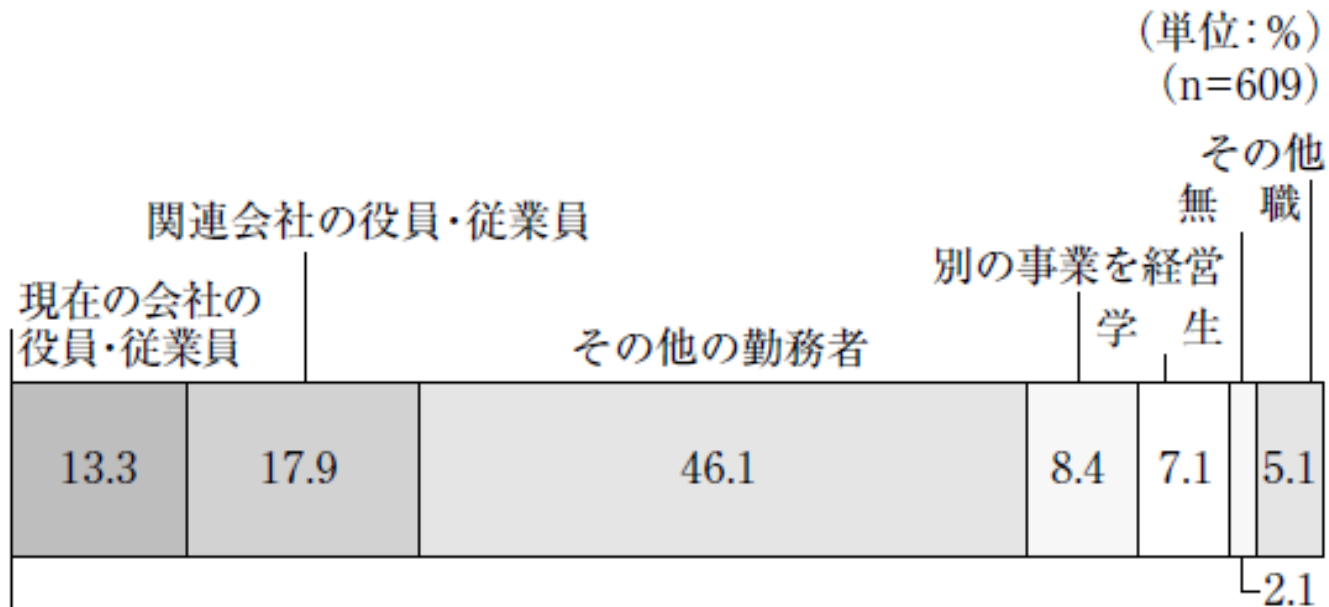
ほとんどわからない
簡単な会話

日常会話

ビジネス

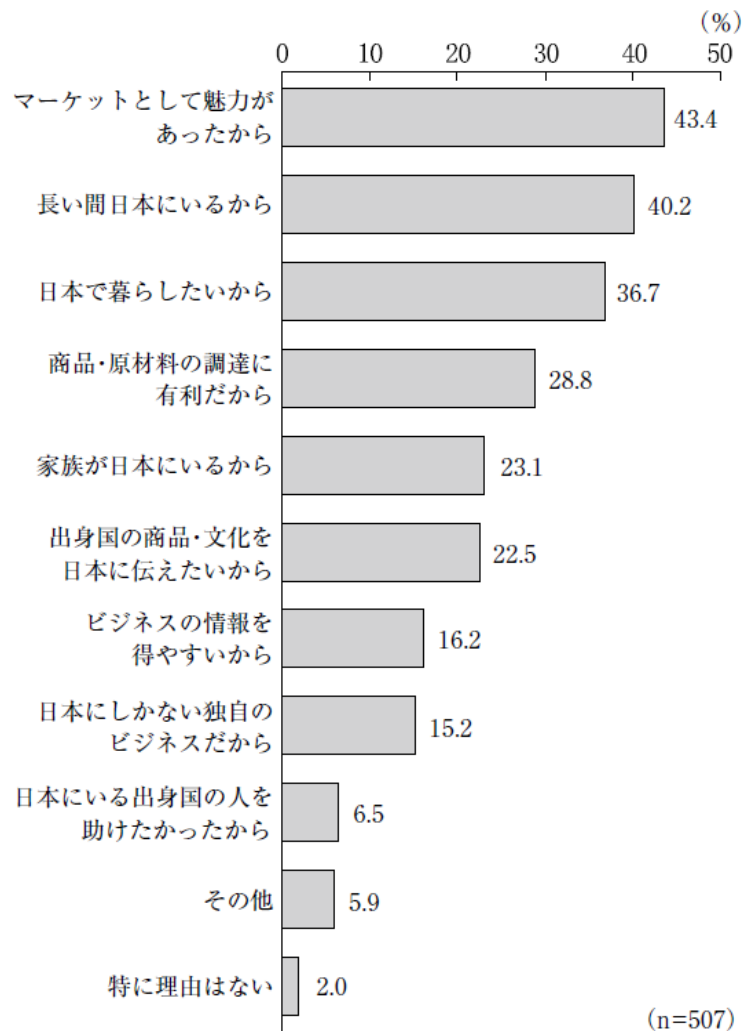


経営者になる直前の職業



- 創業者が82.6%、ほかの人からの引き継ぎが17.4%

日本で事業をスタートした理由





商品の特性

(単位：%)

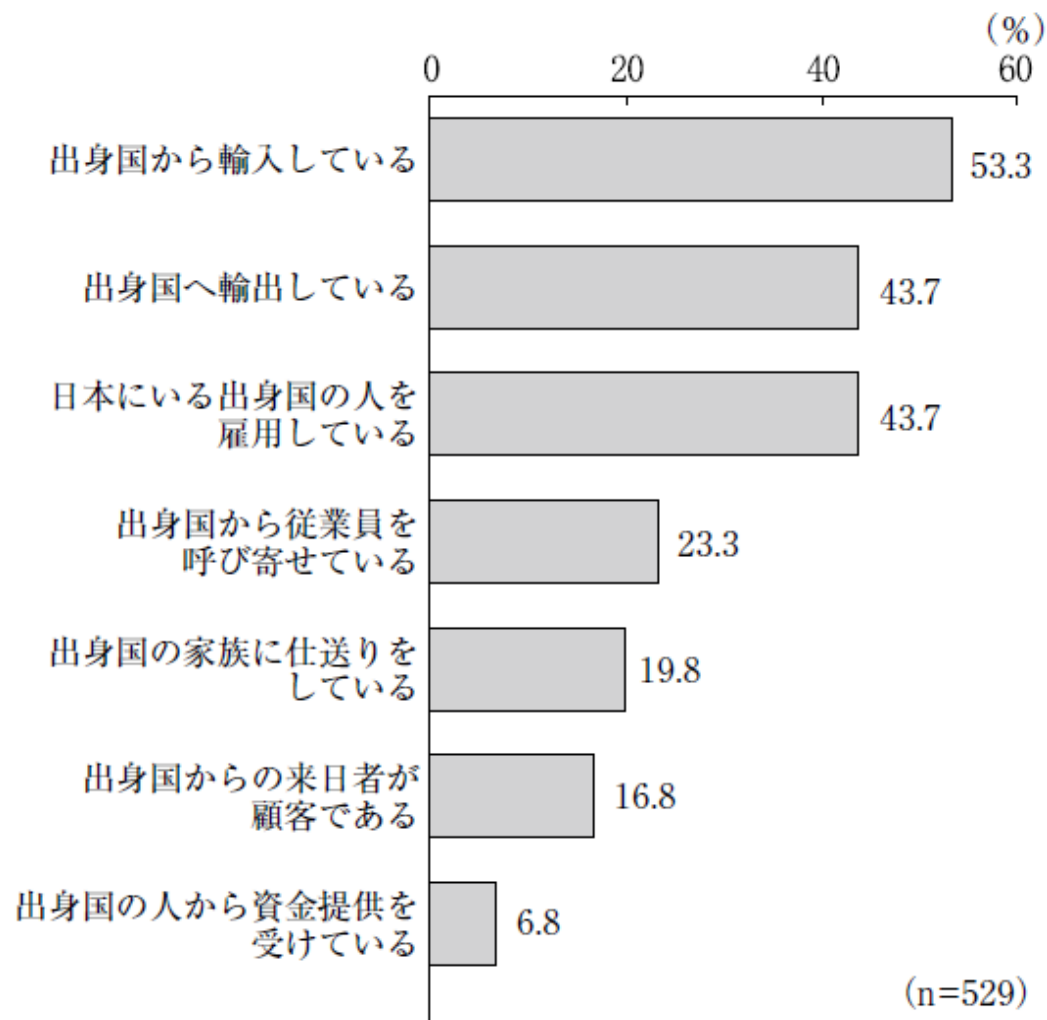
	とても独特	やや独特	独特ではない
日本独特 (n=611)	18.2	35.2	46.6
出身国独特 (n=612)	12.7	33.7	53.6

ビジネス上のつながり

(単位:%)
全くない

	非常に強い	強い	弱い	全くない
出身国 (n=615)	37.2	33.0	16.3	13.5
日本国内の出身国の出身者 (n=613)	21.4	35.2	26.6	16.8

出身国との関係



前年と比べた売上高

(単位:%)

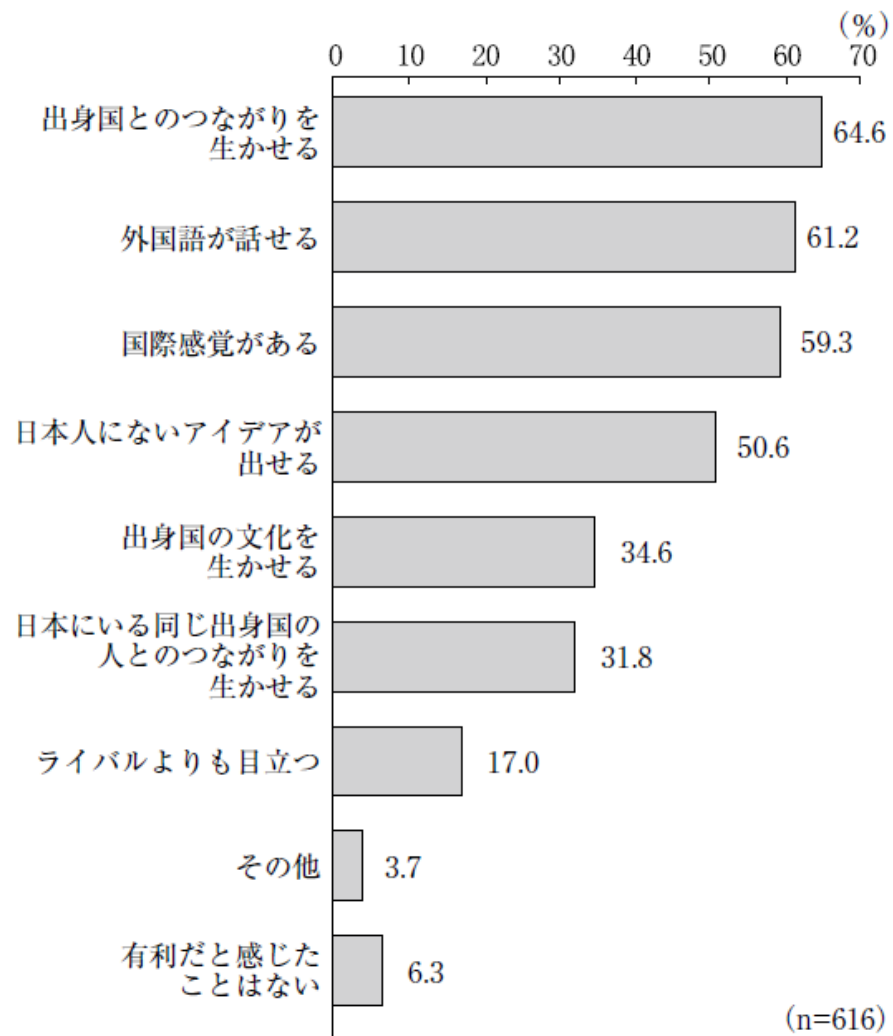
	増 加	不 変	減 少	[DI]
2019年 (n=611)	50.2	17.8	31.9	[18.3]
2020年9月 (n=611)	18.8	16.4	64.8	[-46.0]

(注) 1 2019年は2018年との比較、2020年9月は2019年9月との比較。

2 DIは「増加」-「減少」の値。

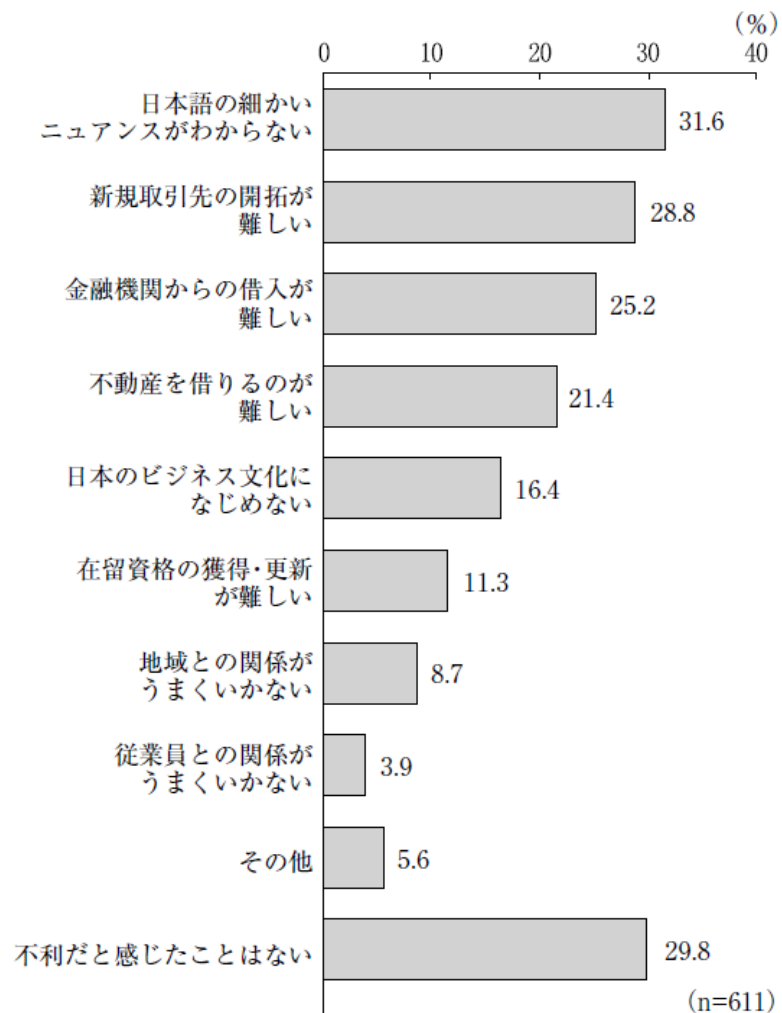
- 日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」の同時期の小企業の売上DI(それぞれ-27.6、-65.8)と比べると、外国人経営者の方が業績が良い。

海外出身であることが有利な点

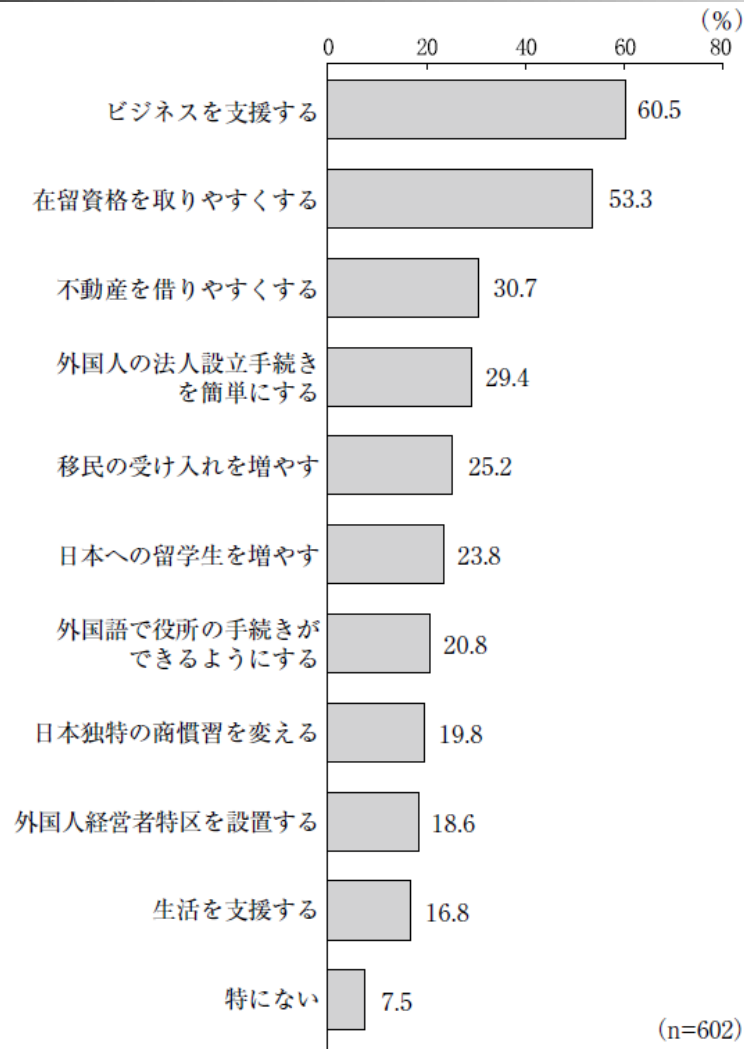


(n=616)

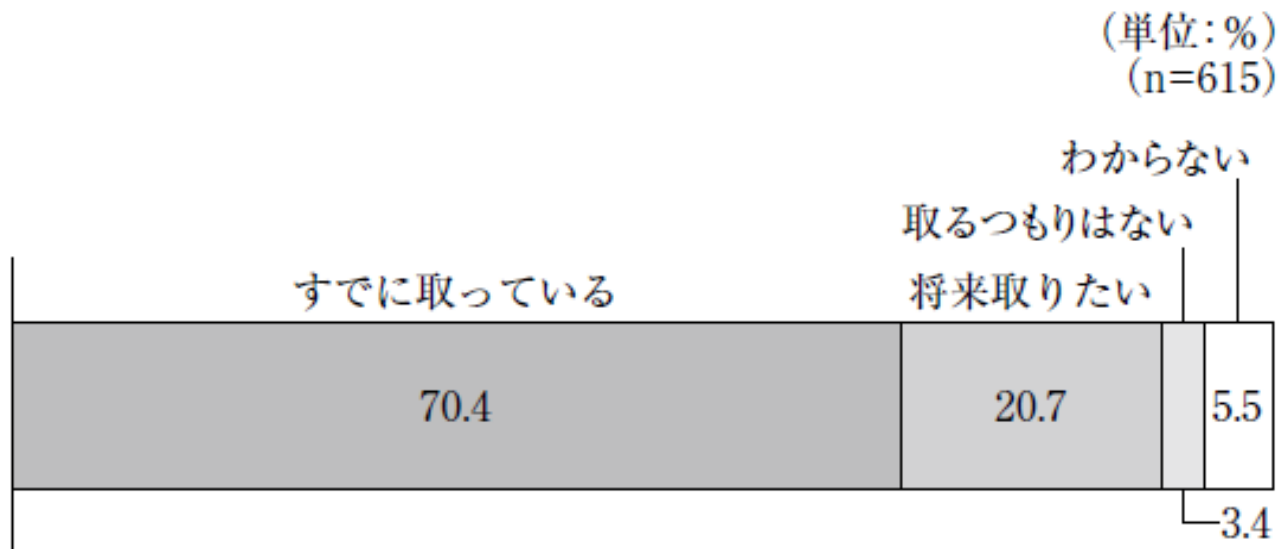
海外出身であることが不利な点



外国人経営者を増やす方法



永住権の取得状況





追加的研究

- 出身国独自の商品の取り扱いは、非常時(コロナ禍)に業績を下支え。平時、非常時とも、日本語能力が高い方が、業績は良好(深沼・山田、2021a)。
- 日本語能力が高い場合に、金融機関からの資金調達が容易。日本人の配偶者の存在も資金調達にプラス(深沼・山田、2021b)。
- 金融機関借入、不動産賃貸契約、役所への届け出等の際に、書類作成や相手との交渉を、日本人配偶者がサポート(深沼・高木・西山、2021)。
- 日本語による情報収集が難しいため行政支援を知らずに受けていないケースがある(深沼・山口、2021)。



まとめ

- 外国人経営者にはさまざまなタイプがあり、経営する中小企業も多種多様である。
- 留学生や日本で働く外国人は、近年増え続けていることから、外国人経営者の増加はこれからも続く可能性が高い。
- 外国人経営者は、創業の新たな担い手として、あるいは中小企業の後継者として、大いに活躍することが期待される。
- 現状で外国人経営者が増加していることを考えれば、彼らが経営する中小企業への支援は政策的に重要。

参考文献

増加する 外国人経営者

—日本を愛する人たちの魅力的な中小ビジネス—



日本政策金融公庫総合研究所 編

日本政策金融公庫編『増加する外国人経営者
—日本を愛する人たちの魅力的な中小ビジネス—』
同友館(2021年7月)

※内容の一部は以下のURLで公開しています。

深沼光・高木惇矢・西山聡志・山田佳美「中小企業にみる外国人経営者の実像」日本政策金融公庫総合研究所『調査月報』(2021年4月号)

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_2104.pdf

深沼光・高木惇矢・西山聡志・山田佳美「増加する外国人経営者とその全体像」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第51号(2021年5月)

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun2105_03.pdf

FUKANUMA Hikaru, TAKAGI Junya, NISHIYAMA Satoshi, and YAMADA Yoshimi "Increase in Foreign CEOs in Japan and Their Overall Picture" *JFCRI Discussion Paper* May 2021

https://www.jfc.go.jp/n/english/institute/pdf/ronbun2104_01e.pdf



参考文献

- Brown J. David, John S. Earle, Mee Jung Kim and Kyung Min Lee. (2019) “Immigrant entrepreneurs and innovation in the U.S. high-tech sector”. NBER Working Paper Series.
- 野村敦子(2015)「起業促進に向けたインバウンド戦略ー海外における外国人起業人材の受け入れ促進策と日本への示唆ー」株式会社日本総合研究所 Research Focus No.2015-010
- 播磨亜希(2021)「国境を超える起業家の果たす役割」日本政策金融公庫総合研究所編『増加する外国人経営者』同友館pp.213-253
- 深沼光・高木惇矢・西山聡志(2021)「活躍する外国人起業家たち」日本政策金融公庫総合研究所編『増加する外国人経営者』同友館pp.51-138
- 深沼光・高木惇矢・西山聡志・山田佳美(2021)「外国人経営者の実像」日本政策金融公庫総合研究所編『増加する外国人経営者』同友館pp.1-48
- 深沼光・山口洋平(2021)「在日外国商工会議所の活動」日本政策金融公庫総合研究所編『増加する外国人経営者』同友館pp.139-166
- 深沼光・山田佳美(2021a)「外国人経営者の特性と企業のパフォーマンスに関する分析」第15回地域金融コンファランス(2021年8月31日)発表論文(未公開)
- 深沼光・山田佳美(2021b)「外国人経営者の資金調達力の決定要因」日本中小企業学会第41回全国大会(2021年10月10日)自由論題報告論文(未公開)